

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	柴田 政秋
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,302 (H22)(※1)	未推計 (H22)	未推計 (H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 県民による二酸化炭素の排出量	1 いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	大幅増 (H22)(※2)	9,294 (H23)	(H24)	県民エコステーション事業費	来館者、県民	22,076			
		2 いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	63 (H23)	(H24)						
		3 いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	161 (H23)	(H24)						
	課題2 事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,012 (H23)	(H24)	環境保全資金費	県内中小企業	192			

(※1) H23以降も目標達成に向け努力
 (※2) H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 環境保全資金費	事業開始年度: S47	事業終了予定年度:	作 組 織: 環境政策課
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画	成 職・氏名: 主任主事 谷内 高章 者 電話番号: 076 - 225 - 1463 内線 4221

事業の背景・目的
 県内の中小企業者が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金を円滑に供給し、もって県民福祉の向上に資することを目的とする

事業の概要

- 1 融資対象
- (1) 公害防止施設等の整備事業
 - (2) 産業廃棄物の処理施設の整備事業
 - (3) 循環型社会づくりのための施設整備事業
 - (4) 地球環境保全のための施設整備事業
 - (5) ISO14001の導入事業
- 2 融資条件
- (1) 融資限度 1企業当たり50,000千円(知事が特に必要と認めた事業は1億円)
 - (2) 利率 (市中金利の変動に併せて随時見直す。)
 - 一 般 年1.60%(末端利率)
 - 特 利 年1.60%(末端利率)
 - (3) 融資期間 10年以内 ただし、(5)は5年以内
 - (4) 担保等 担保、保証人は取扱金融機関の取扱による。
 - (5) 利子補給率等
 - ・金融機関の自己調達コスト 0.7%(公定歩合(0.3%) + 事務費(0.4%))
 - ・協調利率 2.10%(長期プライムレート+0.3%)
 - ・預託利率 0%(県は預託金を支出しないため)
 - ・協調倍率(仮にAとする)
$$\text{融資利率} \times \text{協調倍率} - (\text{協調倍率} - 1) \times \text{協調利率} = \text{預託利率}$$

$$1.60 \times A - (A - 1) \times 2.10 = 0$$

$$A = 4.20\text{倍(小数点第3位を四捨五入)}$$
- 3 制度融資の見直しについて
 県から信用保証協会への預託金を廃止し、預託金相当額を金融機関の自己調達とし、その調達コストを利子補給金として金融機関に補助する(預託金コスト調達方式による利子補給)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所	
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
600	625	703	944	1012		
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費 予算	655	329	348	218	192	
事業費 決算	233	94	85	76		
一般 予算	655	329	348	218	192	
財源 決算	233	94	85	76		
事業費累計	2,208,593	2,208,687	2,208,772	2,208,848	2,209,040	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					